

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.18
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	経営企画課	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	第二次新潟市下水道中期ビジョンを着実に推進します。	行財2-1-②	・企業債未償還残高の削減額(億円) (中期ビジョンにおける企業債残高の年間削減額)	57 (ビジョン目標値)	62	企業債残高の削減(年間削減額)	・将来負担を見据えた建設事業費の選択と集中により、新規発行額を最小限にとどめ、企業債未償還残高の削減を図ります。	○	災害復旧事業分を除けば、建設事業の選択と集中などにより削減額はビジョン目標値を上回りました。	今後も下水道財政の状況や収支計画が適正かどうかを引き続き検証しながら、更なる企業債未償還残高の削減に努めます。
2	持続可能な下水道運営の実現のため、経営分析を行い、部内の経営意識の向上を図ります。		・下水道部経営会議への分析状況報告(回)	2	2	下水道使用料収入並びに今後の収支見込みを算出し経営状況を分析	・下水道使用料収入の分析 ・経営状況の分析結果を部内へ報告	○	・下水道使用料収入について分析を行い、将来の有収水量及び使用料収入の推計を行いました。 ・分析や推計の状況は経営会議にて報告し、部内周知を図りました。	今後も定期的に情報共有を行い、部内での経営意識の向上を図ります。
3	公営企業として、的確な経理事務を行います。		・例月検査における監査委員事務局からの指摘事項(件)	1	0	公営企業会計の適正な業務執行	・正確な伝票審査の実施	○	適正な事務処理を行い、監査委員事務局からの指摘事項はありませんでした。	今後も適正な事務処理に努めます。
4	公営企業の経営感覚を持つ職員の育成を行います。		・公営企業に関する業務研修(回) ・新入者研修(回)	2	2	部内の業務研修会を開催	・企業経営に関する研修及び日常的な経理指導の実施	○	・新任職員研修会を年度当初に実施し、公営企業職員としての基礎知識の習得を図りました。 ・企業会計に関する研修では、9月にインボイス制度を中心とした会計実務研修会を行い、適正かつ正確な経理事務の運用に繋がりました。	令和6年度も新任職員研修会を実施するとともに、部内各所属に対する的確な経理指導を行い、適正な事務処理に努めます。
5	下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平公正な賦課徴収を行います。	行財2-1-①	・受益者負担金及び分担金の現年度分の収納率(%)	95%	受益者負担金 96.95% 受益者分担金 95.73%	受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収を行います。	○	賦課徴収の適切な周知を行うとともに、各下水道事務所の担当者が滞納整理業務を円滑に行えるようデータの見える化に取り組み、収納率向上を図りました。	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収を行います。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.18
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道計画課	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、予防保全型の維持管理を行うとともに、施設の統廃合を含め計画的な改築を推進します。	政策15-3-①	下水道管渠の改築延長	7.0km	7.0km	下水道施設の機能確保	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。	△	管渠の改築延長の目標を達成できました。施設については、目標とする改築数には達していませんが、下水道施設の機能確保として中期ビジョンの指標に位置付ける健全度1割合は概ね目標値に抑えることができたことから、故障リスクの低減に寄与しました。	管渠については、引き続き、予防保全型の維持管理を行うとともに、計画的な改築を推進します。施設については、事業規模の大きな機械設備の改築も増加し、改築数が少なくなりますが、健全度1設備だけでなく、健全度2設備も積極的に対策を進め、施設全体のリスク低減を図ります。
2	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響や地域の実情を踏まえた整備目標の検討を行うとともに、緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備や、自助・共助対策の促進など、ハード・ソフト一体となった総合的な浸水対策を推進します。	政策15-3-②	浸水対策施設の新規供用数	整備推進 (鳥屋野・松浜地区整備推進及びR6予算確保)	整備推進 (鳥屋野・松浜地区整備推進及びR6予算確保)	浸水対策の推進	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響を踏まえ緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備を推進します。	○	鳥屋野・松浜地区については継続的に進捗管理を行い整備を推進しました。山の下排水区等においては、気候変動の影響を踏まえた計画の見直しを行いました。	「第二次下水道中期ビジョンの改訂」に伴い、指標の達成に向け適切な進捗管理を行うとともに、緊急度が高い地区を優先とした浸水対策施設の整備を推進します。
3	大規模地震や津波、洪水が発生した際、市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。	政策15-3-②	下水道管渠の耐震化率	57.4%	57.4%	下水道施設の耐震化・耐水化の推進	大規模地震の被災時にも最低限の機能を確保することで、市民生活に及ぼす影響を最小限に止めるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。	○	老朽化対策と調整を図りながら、計画通り実施し、管渠の耐震化率の目標を達成できました。耐水化について、洪水時、揚水機能に影響を及ぼす可能性が高いポンプ場について、取り組みを推進しました。(実施設計2施設、耐水化対策1施設)	引続き老朽化対策とともに耐震化を推進します。耐水化について、引き続き耐水化計画に基づき設計・工事を推進し、災害時における機能確保に努めます。
4	衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、地域の実情に応じて、下水道と合併処理浄化槽の役割分担による総合的な汚水処理を推進します。	政策15-3-③	汚水管渠の整備延長	4.0km	4.9km	汚水管渠の整備	衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、汚水管渠の整備を推進します。	○	選択と集中による投資効果の高い汚水管渠の整備を実施したことにより目標を達成しました。	「第二次下水道中期ビジョンの改訂」に伴い、指標である汚水処理人口普及率の向上に向け、地域特性や地域住民の意向を考慮しつつ、適切な進捗管理を行い総合的な汚水処理施設の推進に努めます。
5	持続可能な行財政運営の確立に向け、経営資源のより効果的・効率的な配分に取り組みます。	行財1-2-①	経営資源の効果的配分に向けた事業の評価、見直し	見直し・改善	見直し・改善	第二次下水道中期ビジョンの改訂	実施計画期間の中間年度における各施策の進捗状況の確認及び評価を行い、人口減少や気候変動、施設の老朽化や脱炭素の推進など下水道が抱える課題に対応した施策の見直しにより持続可能な事業運営に資する計画に改訂します。	○	新潟市総合計画2030と整合を図りながら、下水道事業を取り巻く社会情勢や様々な課題への対応を踏まえ第二次下水道中期ビジョンを改訂しました。	「第二次下水道中期ビジョン改訂版」の着実な推進に向け、実施計画を実行するとともに施策目標の進捗管理を行います。年度ごとに取組成果、進捗状況、目標の達成度などを把握・評価し、課題を明確にして継続的な改善を行います。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.15
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	東部地域下水道事務所	評価日	R6.3.29

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響や地域の実情を踏まえた整備目標の検討を行うとともに、緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備や、自助・共助対策の促進など、ハード・ソフト一体となった総合的な浸水対策を推進します。	政策15-3-②	主要な浸水対策工事の着手 (工事発注件数)	2	2	浸水対策事業の推進	主要な2箇所の浸水対策工事に着手(発注)します。 ①鳥屋野排水区雨水バイパス管5他下水道工事(けやき通り) ②松浜第2排水区雨水幹線424-1-2他下水道工事	○	両工事とも発注済みであり、目標を達成しました。 ①: R6.3.22契約 ②: R6.3.18契約
			山の下地区局所浸水対策工事の着手 (工事発注件数)	2	2	山の下地区局所浸水対策の推進	2箇所の局所浸水対策工事に着手(発注)します。 ①②山の下市場通りの排水施設(横断側溝)整備工事 ③応急排水ポンプピットの設置工事		
2	第二次新潟市下水道ビジョンに基づき、合流式下水道の改善に取り組みます。		整備中の合流式下水道改善施設の工事完了 (箇所)	3	3	合流式下水道改善事業の推進	現在整備中の3施設について、令和5年度に工事を完了します。 ・白山ポンプ場貯留施設工事 ・関屋ポンプ場貯留施設工事 ・内野雨水1号貯留施設工事	○	3施設とも年度内に竣工し、目標を達成しました。
3	工事現場の安全管理への意識向上と事故防止に取り組みます。		工事現場パトロールの実施回数 (回)	12	12	工事現場の安全管理の徹底	安全管理と事故防止に向けて、年間12回、安全パトロールを行います。	○	年間12回の安全パトロールを実施し、工事現場における安全管理の徹底を図りました。また、年間2回の事故防止研修会(うち1回は能登半島地震被害対応のため書面開催)を実施し、工事現場の事故防止に努めました。
			工事受注者に対する事故防止研修会の開催 (回)	2	2	工事現場の事故防止	安全管理と事故防止に向けて、年間2回、工事受注者を対象とした研修会を開催します。(西下水と共同)		
4	衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、汚水管渠の整備を推進します。	政策15-3-③	私道公共下水道設置勸奨数(件)	2	1	私道公共下水道設置勸奨	私道公共下水道設置可能な地区の調査し、申請勸奨を行います。	○	1地区において勸奨実施済。 他1地区については、勸奨準備を進め、R6年1月に実施予定でしたが、災害復旧を最優先とするため、R6年度以降に実施することとなりました。 引き続き、汚水処理人口普及率の向上に向けて、私道公共下水道整備が可能な地区への勸奨に取り組むとともに、西部地域下水道事務所と連携を図り、助成制度や融資制度を含め接続率向上に努めていきます。
5	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収に取り組みます。	行財2-1-①	受益者負担金・分担金の現年分収納率(%)	95	96.29% 負担金 96.95% 分担金 95.73%	受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	督促や催告等の滞納整理を行い、収納率の向上を図ります。	○	督促や催告等を実施し、目標を達成しました。 引き続き、督促や催告等の滞納整理などに取り組み、収納率の向上に取り組んでいきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.15
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	東部地域下水道事務所北下水道分室	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、予防保全型の維持管理を行うとともに、施設の統廃合を含め計画的な改築を推進します。	政策15-3-①	硫化水素による腐食の発生しやすい管路の点検・調査(箇所)	17	17	下水道施設の機能確保	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。	○	硫化水素による腐食の発生しやすい管路の点検・調査を17箇所行い、目標を達成しました。	健全で持続可能な下水道施設の機能確保を図るため、老朽管渠の点検・調査を計画的に推進します。
2	大規模地震や津波、洪水が発生した際、市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。	政策15-3-②	下水道管渠の耐震診断延長(m)	700	552	下水道施設の耐震化・耐水化の推進	大規模地震の被災時にも最低限の機能を確保することで、市民生活に及ぼす影響を最小限に止めるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。	○	計画の変更に伴い、一部耐震診断延長の見直しがあったが、552m耐震診断を実施し概ね予定通り目標を達成しました。	市民の安心・安全な暮らしを守るため、地震に強い都市づくりを継承して推進します。
3	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収に取り組めます。	行財2-1-①	受益者負担金・分担金の現年分収納率(%)	95	96.6	受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	督促や催告等の滞納整理を行い、収納率の向上を図ります。	○	令和5年度収納率は96.6%(負担金97.0%、分担金95.7%)で目標を達成しました。	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収を行います。

組織目標管理シート

年度	令和5年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.18
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	西部地域下水道事務所		評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、計画的な改築(耐震化)を推進します。	政策15-3-①	耐震化並びに改築に係る工事発注件数(件)	9件	11件	・耐震化工事並びに改築工事の推進	地震対策路線において、耐震診断結果並びに劣化診断による緊急度判定結果に基づき、対策の優先度を考慮した耐震化、改築を推進します。 ・耐震化:鳥屋野幹線等2件 ・改築:坂井輪幹線等7件	○	耐震化工事については2件、改築工事については9件、計11件を発注し、耐震化・改築を推進しました。	優先路線における下水道管渠の耐震化並びに改築について、引続き事業の推進に取り組み、早期の完了に努めていきます。
2	工事現場における安全管理を徹底し、事故防止に努めます。		現場パトロールの実施回数(回)	24回	24回	現場パトロールの実施	担当職員による現場パトロールを実施し、事故防止に努めます。	○	現場パトロールの実施回数は目標を達成できました。	工事現場の安全管理に留意し、引続き円滑な事業推進に努めていきます。
			職員並びに工事受注者が参加する事故防止研修会(回)	2回	2回	事故防止研修会の開催	職員並びに工事受注者が参加する事故防止研修会を開催し、事故防止に努めます。	○	事故防止研修会は、1月は地震の影響により書面での開催に変更し、目標の回数を実施しました。	
3	職員の下水道事業に関する専門技術の向上や専門知識の深化に取り組むとともに公営企業としての経営感覚を養います。	行財1-4-①	専門技術や専門知識、普及促進等に関する所内研修会(回)	5回	6回	所内研修会の開催	所内研修などにより、専門技術や専門知識、普及促進等に関する職員の能力向上に努めます。	○	職員による所内研修は、地震などの影響により、研修資料を所内で情報共有する形で、目標の回数を実施しました。	研修等による人材育成に継続的に取り組み、組織体制の維持・強化に努めていきます。
4	下水道への接続の重要性について市民の皆様理解を深めてもらうため、効果的な勧奨活動と啓発・広報活動を行い、接続率の向上に努めます。		接続率の年間上昇率(%)	前年度に対し0.4%上昇(R4年度末:92.07%)	前年度に対し0.29%上昇(R5年度末:92.36%)	勧奨活動の実施	未接続世帯等に対し訪問勧奨を行い、下水道への接続の重要性を説明し、理解を深めてもらい接続を促します。	×	各種情報媒体の活用、対象となる世帯に下水道への接続に理解頂く機会を増やすため、休日勧奨も行いました。しかしながら水洗化率は、前年度に対し0.29%の上昇となりました。	引き続き地道に未接続世帯等に対し訪問勧奨を行い、下水道への接続の重要性を説明し理解を深めてもらい接続を促します。
			広報紙に接続勧奨等記事掲載(回)	南区・西蒲区各々5回	南区・西蒲区各々5回	啓発・広報活動の実施	重点区である南区・西蒲区の区役所だよりに、下水道への接続の重要性や助成金・融資制度の記事を掲載し周知に努めます。	○	南区・西蒲区の区役所だよりに、各々5回接続勧奨等の記事を掲載しました。また、南区・西蒲区への配送を担当する民間トラックに接続PRステッカーを貼り啓発を行いました。	令和6年度も南区・西蒲区を重点区とし、区役所だよりの掲載機会(回数)を確保し啓発・広報活動を実施します。
5	下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平公正な賦課徴収を行います。	行財2-1-①	・受益者負担金及び分担金の現年度分の収納率(%)	95%	96.4%	受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収を行います。	○	令和5年度現年度分収納率は、負担金97%、分担金95.7%となり、両方合わせた平均は96.4%で、目標を達成しました。	引き続き、半期実績等に注意を払いつつ、経営企画課・東部地域下水道事務所と協力して確実な収納に努めていきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.18
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	西部地域下水道事務所秋葉下水道分室			評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、予防保全型の維持管理を行うとともに、施設の統廃合を含め計画的な改築を推進します。	政策15-3-①	下水道管渠の改築延長(m)	258	258	下水道施設の機能確保	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。	○	新津中部排水区でストックマネジメント計画に基づき管渠更生工事を2件発注しました。うち1件はR6年度に繰り越したものの、当初予定していた施工延長で竣工する目途が立っており、目標を概ね達成しました。	下水道施設の機能確保を図るため、今後も老朽化した管路施設の改築を推進します。
2	下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、予防保全型の維持管理を行うとともに、施設の統廃合を含め計画的な改築を推進します。	政策15-3-①	硫化水素による腐食の発生しやすい管路の点検・調査(箇所)	21	21	下水道施設の機能確保	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。	○	硫化水素による腐食の発生しやすい箇所の点検を21箇所実施し目標を達成しました。	下水道施設の機能確保を図るため、今後も本業務を継続し施設の状態監視を実施します。
3	大規模地震や津波、洪水が発生した際、市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。	政策15-3-②	下水道管渠の耐震化延長(m)	292	292	下水道施設の耐震化・耐水化の推進	大規模地震の被災時にも最低限の機能を確保することで、市民生活に及ぼす影響を最小限に止めるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。	○	新津東部処理分区において、耐震診断結果に基づく耐震化工事(管更生工法による耐震補強対策)を1件発注し目標を達成しました。	大規模地震に備え、下水道管路(幹線管路等)の耐震化工事を推進します。
4	市民の声をしっかりと聴きとり、政策・施策に反映させるとともに、様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。	行財1-1-①	地域のFMラジオ局を活用した広報回数	月1回以上実施	1.9回/月	発信手段(広報媒体)の効果的な活用	地域のFMラジオ局を情報発信の手段とした下水道事業の効果的な広報に取り組みます。	○	地域ラジオ局(FMIについて)の番組、「クリック秋葉区」(11回/年)と「こんにちは秋葉区役所」(12回/年)に参加し、目標を達成しました。	地域の方達に下水道に関する情報発信の手段のひとつとして、今後も本取組を継続します。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.4.1
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道管理センター維持管理課			評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	第二次新潟市下水道中期ビジョンに基づき、下水道施設の機能確保のため、老朽管渠の点検・調査、改築を計画的に推進します。	政策15-3-①	管路施設の点検	・江南区 313箇所	・江南区 313箇所	下水道法に基づく法定点検	・合流管及び分流汚水管のマンホールポンプの吐出し伏越し等で腐食する恐れの大い管路施設についての点検・調査	○	計画に基づき今年度は江南区管内313箇所の点検を実施しました。	ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査・改築工事を計画的に進め、これまでの不具合が発生してから対応する「事後保全型」から不具合が発生する前に対応する「予防保全型」への転換が図られるよう努めます。
			テレビカメラ調査及び管口カメラ調査の実施	・テレビカメラ調査 L=19km ・管口カメラ調査 L=120km	・テレビカメラ調査 L=19km ・管口カメラ調査 L=120km	老朽管渠のカメラ調査	・新潟市下水道ストックマネジメント計画に基づく老朽管渠のカメラ調査	○	老朽管渠のテレビカメラ調査L=19Km、管口カメラ調査L=120Km実施し、調査計画の進捗を図りました。	
			老朽管渠の改築工事の実施	・改築延長 L=5.5km	・改築延長 L=5.5km	老朽管渠の改築	・下水道管路施設改築計画に基づく計画的な下水道管渠の改築	○	損傷・劣化している管渠の改築工事をL=5.5Km実施し、計画的な改築工事の進捗を図りました。	
2	災害時に迅速に対応できるよう災害支援協定を締結している民間団体との連携強化を図ります。		民間団体との合同訓練の実施	・民間団体による緊急巡回路線調査 ・直営部隊による0次調査	・11月に合同訓練を実施 ・民間団体による緊急巡回路線調査 ・直営部隊による0次調査	管路施設に係るBCP訓練	・前年度の意見交換を踏まえた訓練計画の策定 ・合同訓練の実施 ・訓練後の意見交換 ・連携体制の確認	○	災害支援協定団体(3団体)と地震時の連携を図るため合同訓練を11月に実施し協力団体の配備体制の確認を行いました。また直営部隊による0次調査訓練も行い、職員の対応能力の向上を図りました。	能登半島地震対応の際に分かった見直し点を活かした訓練に努めます。
3	更なる下水道サービスの向上が図られるよう新たな維持管理体制の構築に取り組みます。	行政1-2-②	管路施設の包括的民間委託の検討	・履行監視 ・年度協定締結 ・第二期導入可能性調査の実施	・履行監視 ・年度協定締結 ・ウォーターPPP導入を見据えた第二期管路包括事業の事前準備作業の実施	管路施設の包括的民間委託	・公民連携による下水道維持管理体制の検討 ・業務委託に伴う技術継承と人材育成	○	年間業務計画書に基づいた執行体制の監視(履行監視、効果検証)及び次年度の年度協定書の締結を行いました。またウォーターPPP導入を見据えた第二期管路包括事業の検討作業に着手しました。	R9年度の事業着手を目的にウォーターPPP導入を見据えた第二期管路包括事業の検討作業に努めます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R5.5.18
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道管理センター施設管理課			評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	老朽化が進んでいる施設が多くなる中、持続的に下水道機能を保持するため、施設の重要性、健全度などを踏まえ、ストックマネジメント等の手法により延命化の措置あるいは、設備更新を図り、改築事業を推進します。	政策15-3-①	機械・電気設備の診断設備数	70	80	ポンプ場、処理場の機械・電気設備を対象とした健全度調査、診断の実施	ポンプ場、処理場の機械・電気設備を対象に業務委託による目視調査などにより異状の有無やその程度を把握し、改築計画に反映します。	○	設備の劣化状況の把握のため調査を実施し、目標を達成しました。	調査・診断結果を元に修繕改築計画を策定し、設備の管理運用と計画的な更新を行っていきます。
2	供用開始時期が早く老朽化が進む船見下水処理場において、平常時、地震時の持続的な機能保持に向け、土木、建築、機械設備、電気設備など包括的に施設改築を進めます。	政策15-3-①	業務進捗状況	基本設計の完了	基本設計(基本条件的検討)の完了	配管、配線の切り直し計画、施設の配置計画、施工計画を策定する基本設計のとりまとめ	基本設計のなかで給水、ガス、電気、汚泥輸送などの配管、各配線の切り直し、改築施設への接続計画、施設規模、配置計画ほか施工ステップなど施工計画をとりまとめます。	○	改築施設への接続計画や施設の規模、配置計画、施工ステップなど施工計画の基本的条件をまとめた他、概算工事費や事業期間の算出を行いました。	改築に向けたより詳細な調査、検討を進めるとともに、処理機能の維持のため、場内の既存施設の修繕改築計画の策定、設備更新を行っていきます。
3	豪雨、強風などの気象、地震により施設機能が停止した際に効果的に再稼働の措置がとれるよう行動計画を策定します。		行動計画策定	大規模停電時のマンホールポンプの機能保持に向けた行動計画の策定及び初動訓練の実施	大規模停電時のマンホールポンプの機能保持に向けた行動計画の策定及び初動訓練の実施	大規模停電を想定し、マンホールポンプが機能停止した際の行動計画策定及び、対応手順の確認、フォローアップのための初動訓練の実施	大規模停電が発生した際に汚水貯留時間が短い逸水リスクが大きいマンホールポンプを把握し、対策強化箇所を選定します。対応に必要な必要人員、非常用発電機の運用手順などを定めます。	○	災害時等における応急対策に関する応援協定の締結及び非常用発電機の運用手順を定めました。	災害時等における応急対策に関する応援協定の締結業者を増やしていきます。
4	ICT技術を活用した運転監視システムを導入し、マンホールポンプ、雨水貯留施設排水ポンプの運転状況をリアルタイムに把握する中、故障を検知し、対応を速やかに行うことにより施設の機能保持を図ります。	行財1-2-②	システム接続工事発注箇所数	100	100	マンホールポンプ及び雨水貯留施設排水ポンプにおける遠方監視システムの導入	運転異常を認知する非常通報装置から運転状況が把握できるクラウドシステムに移行します。システム導入は、集中改革プランに掲げ、令和2年度から継続的に工事を行い、システム切り替えを行っています。	○	計画的に目標の100箇所分の工事発注目標を達成しました。	コルソスが設置してあるマンホールポンプ施設についてはR6年度に全てクラウドシステムに移行予定。(ポンプ場やコルソス未設置の施設を除く。)
5	洪水時の設計浸水深に対し、ポンプ場の揚水機能などが喪失しないよう耐水化の対策を行い、施設の機能を保持します。	政策15-3-②	実施設計発注箇所数	3	2	耐水化工事のための実施設計発注	施策3のなかの②雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進の中の取り組み項目になり、令和6年度工事発注に向け、実施設計に着手します。	○	予定されていた発注箇所のうち、2件は予定通り発注しました。残り1件は現地調査や条件等を整理したうえで、詳細に検討した結果、対策不要との判断となり発注不要となりました。結果、機能保持の目標は達成しました。	今後は、工事着手に向け、推進してまいります。